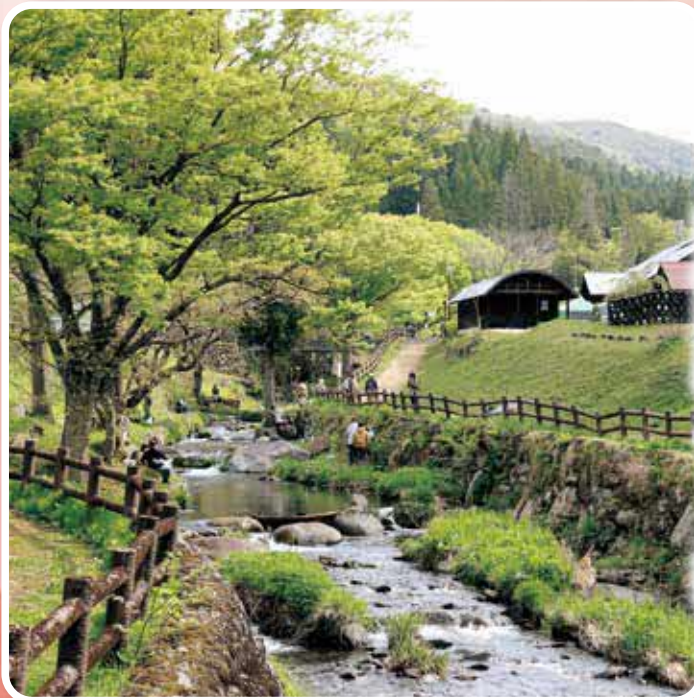




八頭町の 予算の概要

令和6年度



「人が輝き 未来が輝くまち八頭町」を目指して

令和6年
(2024)

5月号

別冊



はじめに

八頭町の予算概要と主な事業の内容などを皆さまにより分かりやすくお知らせするため、今年度の「八頭町の予算の概要」を作成しました。本町の将来像である「人が輝き 未来が輝くまち 八頭町 ～豊かな自然とともに みんなでつくる ふれあいのまち～」を目指し、新型コロナウイルス感染症収束後の新しい地域社会づくりに向けて、人口減少対策や地域活性化対策、デジタル社会・SDGsの推進などに取り組みます。

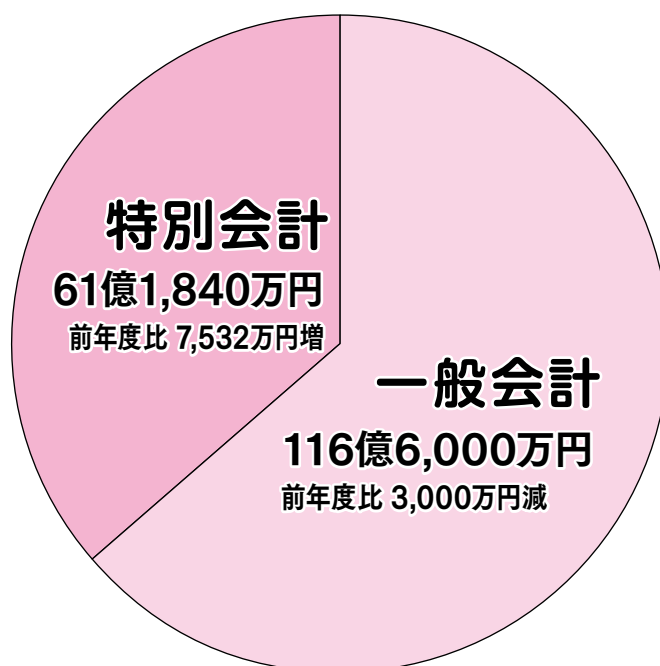
令和6年3月開催の町議会定例会では、一般会計と12の特別会計の令和6年度予算が可決されました。一般会計は、郡家東小学校長寿命化改修事業や橋梁メンテナンス事業といった大規模建設事業費の減少などの影響で前年度より3,000万円減少し、116億6,000万円の予算となりました。また、特別会計では、介護保険特別会計が介護保険給付費の減少などの影響で前年度より1億5,500万円減少したほか、下水道等事業会計が浄化施設更新整備に係る事業費増加などの影響で前年度より1億9,800万円増加しました。全会計の総額は177億7,840万円となり、前年度と比べて4,532万円の増加となりました。

この「八頭町の予算の概要」では、どのような事業がどれくらいの費用で行われるのかといった予算の内容を紹介しますので、今年度も皆さまのまちづくりへの積極的なご参加とご協力をお願いいたします。

今年度の全会計当初予算

総額

177億7,840万円
前年度比4,532万円増



会計別当初予算と前年度との比較



(※)「簡易水道事業会計」と「下水道等事業会計」は公営企業法適用の公営事業会計として、令和6年度から新たに設置していますが、令和5年度までと同様の現金主義会計で算出した数値を記載しています。
 (※)「財産区特別会計」は、5つの財産区特別会計の合計です。

各会計の説明

一般会計

町の一般的な予算のことで、税収や交付金などの歳入を道路整備や社会福祉などの行政サービス全般に使うための会計です。

介護保険特別会計

介護サービスの提供や介護予防事業の実施、介護サービスに係る経費の給付などを行う会計です。

墓地事業特別会計

町営墓苑の管理・運営を行う会計です。

財産区特別会計

財産区(上私都財産区、市場・覚王寺財産区、上津黒・下津黒財産区、篠波財産区、大江財産区)の財産の管理・経理などを行う会計です。

簡易水道事業会計

水道水の供給と水道施設の管理・整備などを行う会計です。

国民健康保険特別会計

職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、生活保護を受けている方以外の方すべての方が加入し、病気やケガをした時に安心して医療機関にかかることができるよう、加入者の皆さんが保険税を支払う相互扶助によって運営を行う会計です。

宅地造成特別会計

宅地造成事業の運営と経理を行う会計です。

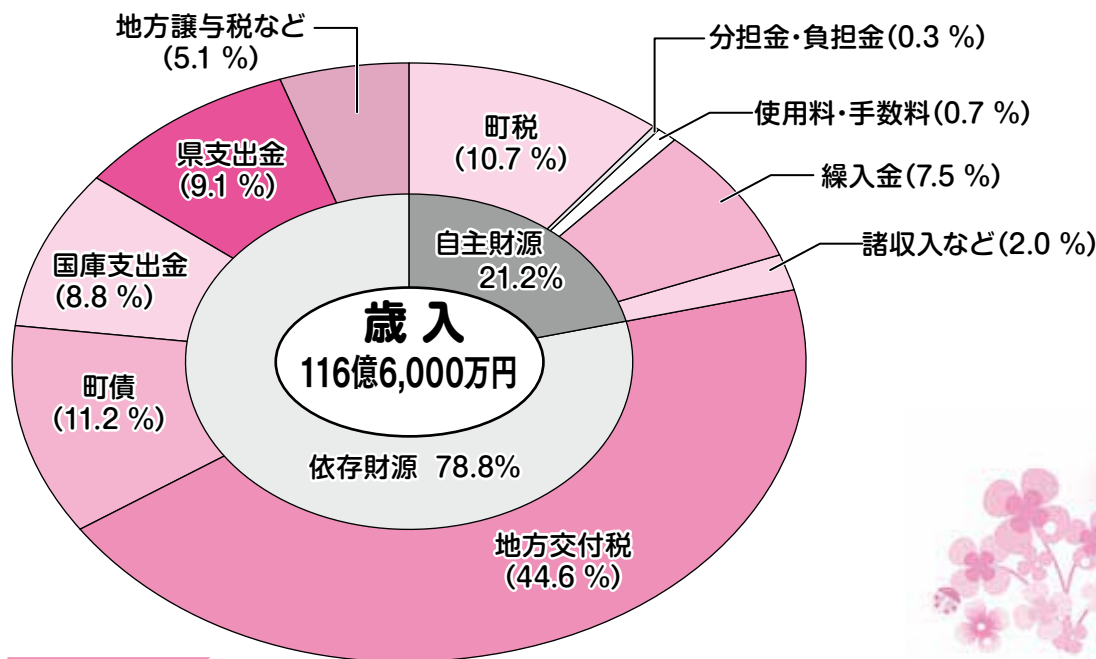
後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方全員と65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方の医療を確保し、健康増進・福祉向上を図るため、鳥取県後期高齢者医療広域連合と協力して、医療費の給付・保険料の徴収などを行う会計です。

下水道等事業会計

下水の処理と下水道管路や処理場の管理・整備などを行う会計です。

令和6年度 一般



歳入

項 目		予 算 額	構成比	説 明
自主財源	町 税	12億5,210万4千円	10.7%	皆さんから町に納めていただく税金(町民税・固定資産税・町たばこ税等)です。
	分 担 金	3,334万9千円	0.3%	特定の利益を受けた人から徴収するお金です。
	使 用 料	7,793万9千円	0.7%	公共施設等を利用されたときに頂く使用料収入です。
	繰 入 金	8億8,039万7千円	7.5%	財源不足を補うため、また特定の事業を行うために基金などから繰り入れるお金です。
	諸収入など	2億3,073万6千円	2.0%	他の科目に含まれない収入と前年度からの繰越金をまとめたものです。
依存財源	地方交付税	52億70万円	44.6%	国が徴収する税金(所得税・法人税・酒税・消費税)の中から町が行うべき行政サービスに応じて交付されるお金です。
	町 債	13億350万円	11.2%	大きな事業を行うために国や金融機関などから借り入れるお金です。
	国庫支出金	10億2,544万3千円	8.8%	特定の事務・事業の全部または一部に充てるために国から支出されるお金です。
	県 支 出 金	10億5,532万円	9.1%	特定の事務・事業の全部または一部に充てるために県から支出されるお金です。
	地方譲与税など	6億51万2千円	5.1%	地方譲与税・地方消費税交付金・地方特例交付金などをまとめたものです。
合 計		116億6,000万円	100.0%	

○町民皆さん一人ひとりに対する行政サービス(一般会計のみ)を金額にすると、**【約74万4千円】**となります。
 ※一般会計の予算116億6,000万円を人口**15,663人**(4月1日現在)で割って算出しています。
 ○目的別の主な使い道は次のとおりです。

総務費 109,699円



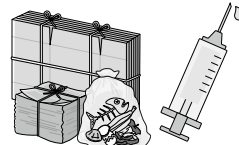
町行政全体の運営管理、庁舎の維持管理、戸籍、選挙など

民生費 231,212円



保育所運営、福祉サービスなど

衛生費 44,441円



環境対策、ごみ処理、健康診断、予防接種など

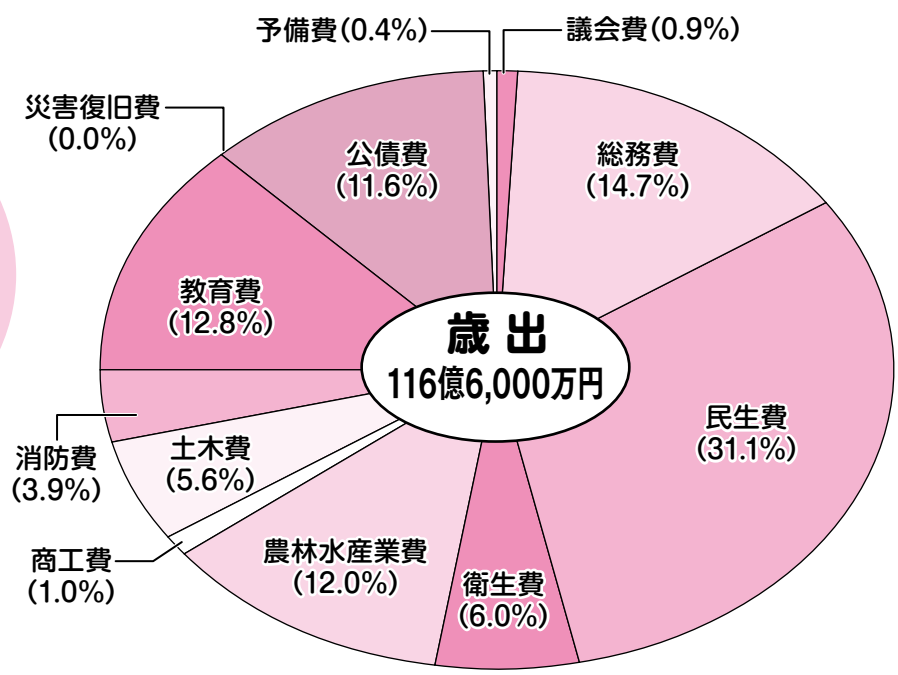
農林水産業費 89,612円



農林業振興、土地改良など

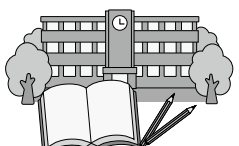
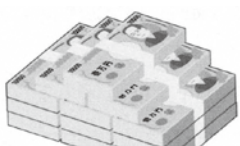
会計当初予算の内訳

今年度の一般会計当初予算について、歳入・歳出の内訳や町民の皆さん一人ひとりの行政サービス金額などを紹介します。

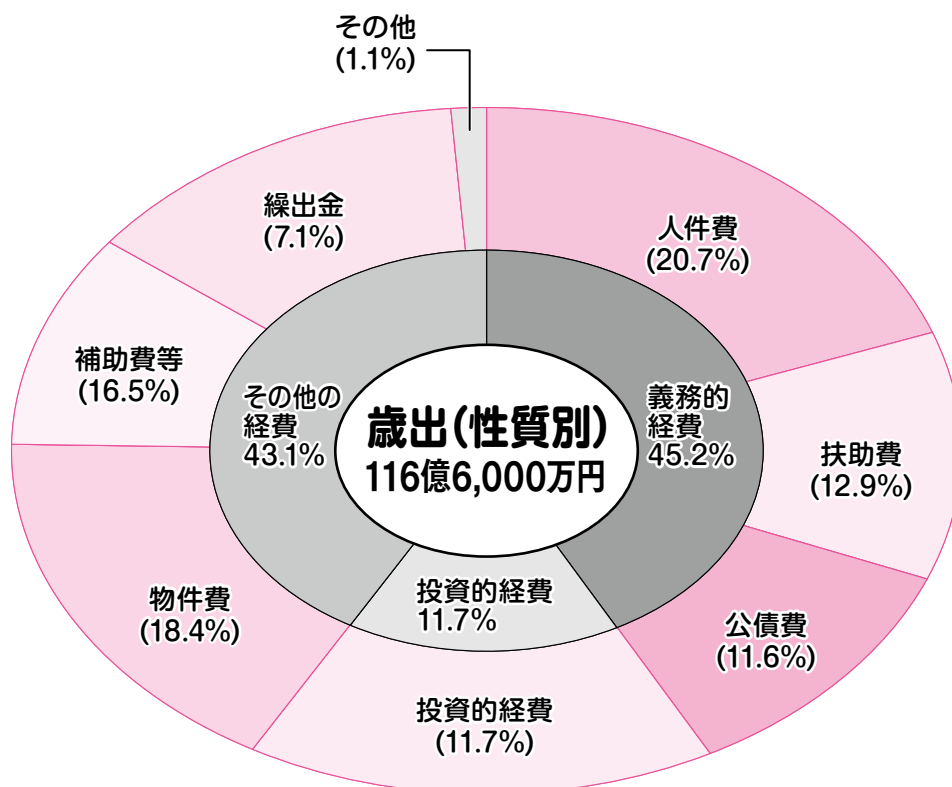


歳出(目的別)

項目	予算額	構成比	説明
議会費	1億623万円	0.9%	議会の運営に使うお金です。
総務費	17億1,821万5千円	14.7%	課税・徴収、選挙や統計など町の総括的な事務に使うお金です。
民生費	36億2,147万3千円	31.1%	社会福祉、障がい者福祉、高齢者福祉や児童福祉など福祉全般の事務・事業に使うお金です。
衛生費	6億9,608万2千円	6.0%	感染症予防、成人保健、母子保健、環境保全やごみ処理などに使うお金です。
農林水産業費	14億359万4千円	12.0%	農業委員会の運営、農林業の振興や農道の整備などに使うお金です。
商工費	1億1,911万9千円	1.0%	商工業の振興、観光イベントの実施などに使うお金です。
土木費	6億5,729万3千円	5.6%	道路、橋、公園の維持管理・改良などに使うお金です。
消防費	4億5,023万5千円	3.9%	消防団の運営、防災行政無線の維持管理など消防・防災対策に使うお金です。
教育費	14億9,182万円	12.8%	小・中学校の運営や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金です。
災害復旧費	3千円	0.0%	自然災害による被害を受けた時に、施設を原形に復旧するために使うお金です。
公債費	13億4,673万1千円	11.6%	町が借り入れたお金を返済するために使うお金です。
予備費	4,920万5千円	0.4%	他の科目で予算外の支出や予算を超過した時に充当するために使うお金です。
合計	116億6,000万円	100.0%	

土木費 41,965円	消防費 28,745円	教育費 95,245円	公債費 85,982円	その他 17,529円
 道路の整備、都市計画、住宅対策など	 消防団活動、防災対策など	 小中学校、図書館、公民館、体育施設の管理運営など	 借りたお金の返済	 議会運営、商工費、災害対策など

一般会計の性質別経費の状況



項 目		予 算 額	構成比	説 明
義務的経費	人 件 費	24 億 1,888 万 7 千円	20.7%	職員の給与、議員報酬、各種委員報酬などです。
	扶 助 費	15 億 748 万 4 千円	12.9%	各種法律などに基づいて措置される生活扶助費などの社会保障給付です。
	公 債 費	13 億 4,673 万 1 千円	11.6%	町の借金の返済に要する経費です。
投資的経費		13 億 5,995 万 5 千円	11.7%	建設事業や災害復旧に要する経費です。
その他の 経費	物 件 費	21 億 4,713 万 1 千円	18.4%	消耗品、光熱水費、事務機の使用料などの経費です。
	補 助 費 等	19 億 2,639 万 5 千円	16.5%	各種補助金、負担金などです。
	繰 出 金	8 億 2,215 万 1 千円	7.1%	特別会計へ繰り出す経費です。
	そ の 他	1 億 3,126 万 6 千円	1.1%	基金積立金、維持補修費、貸付金などです。
計		116 億 6,000 万円	100.0%	

※「性質別経費」とは、「地方財政状況調査（決算統計）」に基づく歳出の性質別の数値をいいます。

一般会計の基金(貯金)と町債(借金)の残高推移

「基金」 とは？

「基金」とは、家計でいう「貯金」のことで、特定目的の事業を行うためや臨時的な支出が発生したときなどに使用することができるお金です。

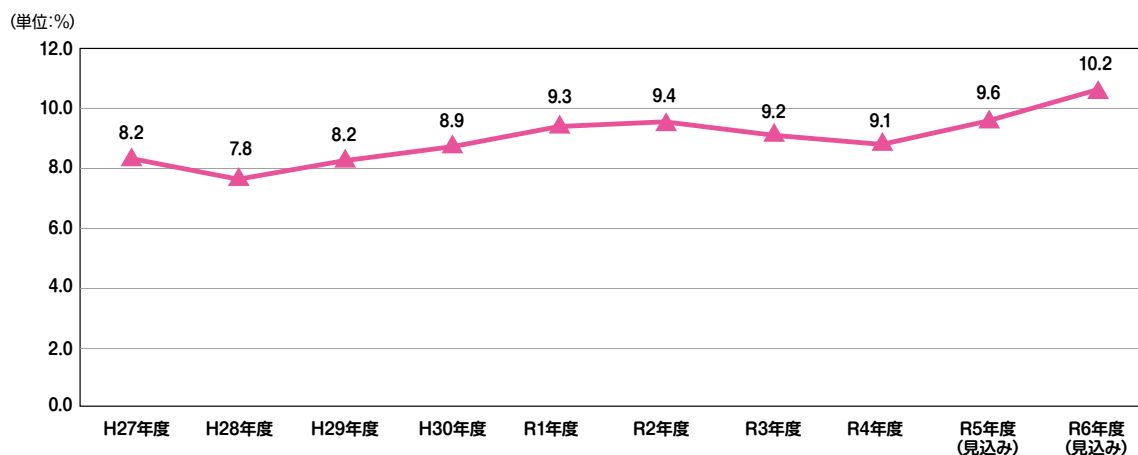
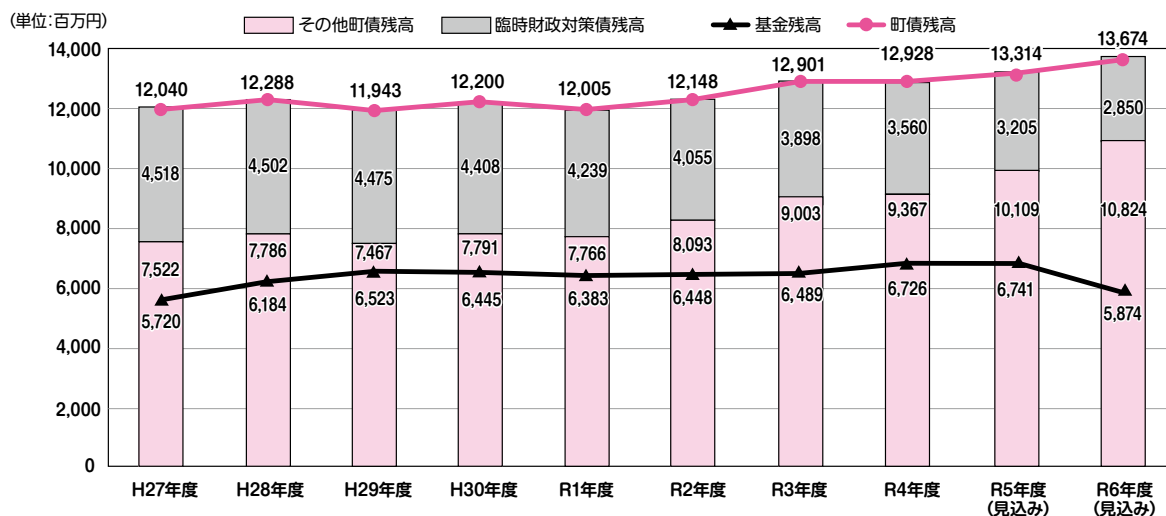
一般会計の基金残高は、令和5年度末で約67億4,100万円となっています。

「町債」 とは？

「町債」とは、家計でいう「借金(ローン)」のことで、長い間利用する公共施設や道路などを整備するとき、その施設の整備費用を将来利用する次世代の方にも公平に負担してもらおうという考えに基づいて借り入れる資金のことです。町債のなかには、本来は地方交付税として国から交付されるべきお金を町が借入れをして立て替える「臨時財政対策債」があり、借金返済時には国から全額交付される仕組みとなっていますが、返済するまでは借金として計上されます。一般会計の町債残高は、令和5年度末で約133億1,400万円となる見込みです。

借入を行う町債については、交付税算入される(後年度の交付税で措置される)財政的に有利な地方債を活用しているため、現在の町が実質的に負担する公債費(実質公債費)は低い水準にあります。

「町債残高と基金残高の推移」



地方交付税等の推移(臨時財政対策債を含む)

「地方交付税」 とは？

「地方交付税」は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持できる財源を保障するため、国が国税として地方に代わってお金を徴収し、地方公共団体間の財源の不均衡を調整して一定の合理的な基準によって再配分するもので、「普通交付税」と「特別交付税」の二種類があります。

「普通交付税」 とは？

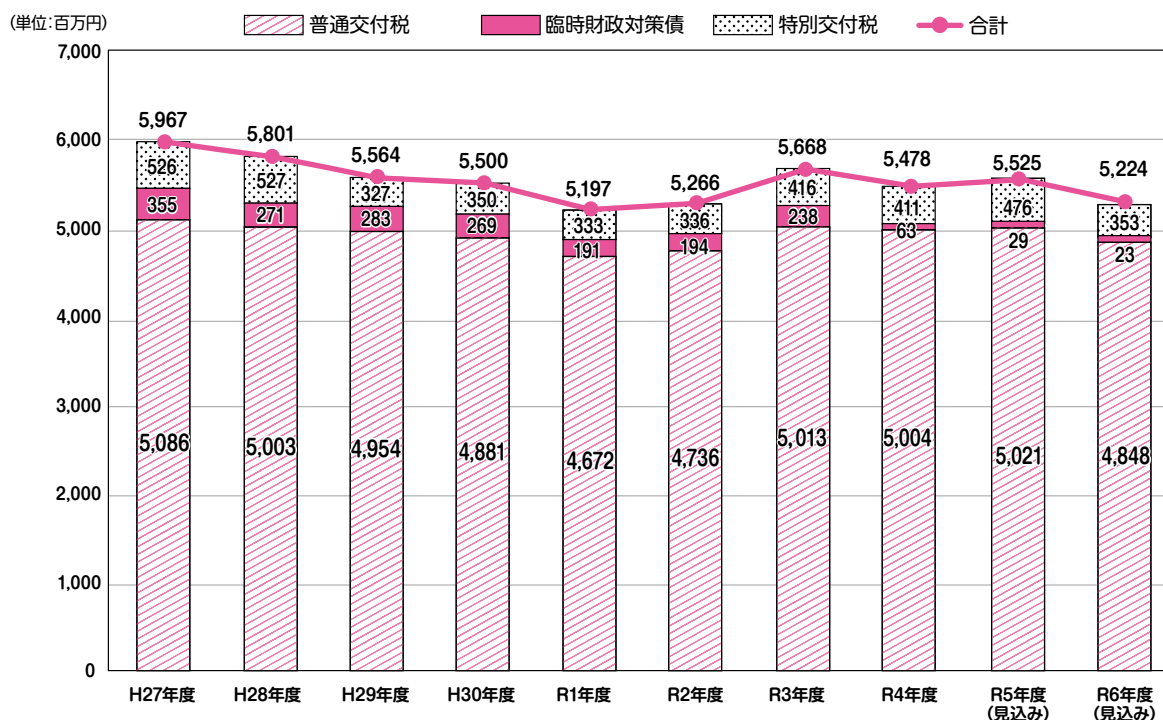
「普通交付税」とは、日々の(通常の)行政運営や行政サービスの提供に必要な経費に対する財源不足額に見合う額として算定され、交付されるものです。

「特別交付税」 とは？

「特別交付税」とは、普通交付税では措置されない個別・緊急の経費に対する財源不足額に見合う額として算定され、交付されるものです。

「臨時財政対策債」 とは？

「臨時財政対策債」とは、国が地方交付税として各地方公共団体に配分すべきお金の財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らし、その穴埋めとして地方公共団体自らが地方債(町債)を発行させるものです。その地方債(町債)の償還に要する費用は後年度の普通交付税で全額措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。



今年度の主な事業

今年度予算のなかの主な事業について、事業費や事業に充てられる財源、事業の概要などの事業内容を紹介します。

(※使い道が特定されている国庫支出金や県支出金、町債などを「特定財源」といいます。事業費と特定財源との差額部分については、町税や地方交付税などの「一般財源等」を活用します。)

総務費

継続 庁舎管理費 2,207万円

(諸収入232万円)

3つの庁舎の施設管理を行います。令和6年度は、船岡庁舎機械室空調制御盤更新工事などを行います。

【お問い合わせ】総務課

継続 財産管理費 2億7,527万円

(町債2億2,330万円、諸収入10万円)

公共施設などの公有財産管理を行います。令和6年度は、旧丹比小学校、旧八東小学校、旧八東保育所等の施設除却事業を行います。

【お問い合わせ】総務課

拡充 地域振興事業 2,048万円

(国庫支出金200万円、県支出金691万円)

結婚の推進や魅力ある地域づくりの推進、国内交流の促進など地域活性化のための活動支援と事業実施を行います。令和6年度は、買い物環境確保促進事業などを行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 空き家対策事業 788万円

(国庫支出金390万円、県支出金195万円)

空き家等の管理の適正化を図るため、特定空家等と認定された家屋等の撤去に係る費用助成などを行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 コミュニティ助成事業 780万円

(諸収入750万円)

集落などのコミュニティが行う備品の整備などに係る費用助成を行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 人権推進事業費 631万円

(県支出金6万円)

人権が尊重されるまちづくりを実現するため、人権相談・人権啓発などの活動を行うとともに、活動団体の運営支援を行います。

【お問い合わせ】人権推進課

拡充 移住定住推進事業 3,181万円

(国庫支出金35万円、県支出金1,076万円、諸収入15万円)

移住定住支援センターの設置や首都圏・関西圏で行われる相談会への参加など、移住定住の促進に向けた取組を行います。また、住宅リフォームや移住のための住宅改修に係る費用の助成や県外からの移住者に対する支援を実施します。令和6年度は、住宅取得支援事業を行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 家庭用発電設備等導入推進事業 372万円

(県支出金186万円)

環境にやさしいまちづくりを推進し、自然エネルギーの活用を積極的に支援するため、家庭用発電設備などの設置者に対して設置費用の一部を補助します。

【お問い合わせ】企画課

継続 ふるさと納税促進事業 1億2,633万円

(-)

「ふるさと納税」という寄附金を活用した住民との協働のまちづくりを進めるため、ふるさと納税に対する特産品等(返礼品)の発送や納税促進のための取組を行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 企業版ふるさと納税促進事業 65万円

(-)

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附である「企業版ふるさと納税」による企業との連携、協働による「まちづくり」を進めるため、納税促進に向けた取組を行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 男女共同参画推進費 715万円

(県支出金178万円、諸収入1万円)

男女の人権が等しく尊重され、誰もが輝きながら暮らせるまちづくりを目指し、誰もが個性と能力を充分に発揮できる男女共同参画社会づくりへの施策を推進するため、啓発活動や女性リーダーの育成事業などを行います。

【お問い合わせ】男女共同参画センター

新規 デジタル田園都市創生事業 133万円

(-)

「心ゆたかな暮らし」と「持続可能な環境・社会・経済」を実現していくデジタル田園都市国家構想に向けた自治体DXの推進に取り組みます。

【お問い合わせ】企画課

継続 横城郡職員受入事業 307万円

(-)

韓国横城郡との人事交流を通じて国際的な視野を持ったまちづくりが出来る人材の育成を図ります。令和6年度は、コロナ禍で中断していた職員受入を再開します。

【お問い合わせ】企画課

継続 国際交流事業 413万円

(-)

合併前から行われている韓国横城郡との国際交流を推進することで、関係人口の創出・拡大を図り、世界に開かれた活力ある地域社会づくりを目指します。令和6年度は、コロナ禍で中断していた日韓子ども交流事業等を再開します。

【お問い合わせ】企画課

継続 地方創生推進事業 2,361万円

(国庫支出金1,014万円、町債350万円)

地方創生の実現に向けて、隼Lab.などを活用した八頭町発の革新的な取組の推進や若桜鉄道を活用した観光推進事業、新たな魅力発信など、八頭町総合戦略に掲げる事業の推進に取り組みます。

【お問い合わせ】企画課

継続 情報通信基盤整備事業 1億2,699万円

(町債4,410万円、繰入金150万円、財産収入3,470万円)

ケーブルテレビや町の情報チャンネル(コミュニティチャンネル)・高速インターネットなどの情報通信サービスを提供するため、町内全域に敷設した光ケーブル関連施設の維持管理や新設などを行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 交通政策費 1,562万円

(県支出金13万円、繰入金820万円)

生活交通の確保、公共交通の利用促進を図るため、路線バス維持のための補助やタクシー利用費の助成などを行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 町営バス事業 5,630万円

(県支出金1,210万円、町債280万円、使用料270万円)

住民生活に必要な交通手段の確保を図るため、町営バスの運行・管理を行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 若桜鉄道対策費 1億6,272万円

(国庫支出金810万円、県支出金2,700万円、町債8,340万円、繰入金570万円、諸収入3,366万円)

住民生活に必要な交通手段の確保を図るため、若桜鉄道の軌道や駅舎、車両の鉄道施設の維持管理、設備改良などを行います。また、若桜鉄道の安定的な収入の確保を図るため、様々な利用促進事業や通学費助成などを行います。

【お問い合わせ】企画課

継続 賦課徴収費 4,076万円

(県支出金815万円、手数料24万円)

町税の公平公正な賦課・徴収を行います。また、町税などの口座振替とコンビニ収納を推進するとともに、徴収専門員の配置を中心とした徴収対策の強化を図ります。

【お問い合わせ】税務課



民生費

継続 社会福祉協議会助成事業 7,136万円

(一)

地域福祉の充実を図るため、高齢者・障がい者・児童などに関わる各種福祉サービスや相談活動、ボランティア活動の支援、共同募金運動への協力などを行う町社会福祉協議会の運営・事業に対して補助金を交付します。

【お問い合わせ】福祉課

継続 子どもの居場所づくり事業 300万円

(県支出金150万円)

食を通じた第三の居場所、子どもと地域の多様な大人との交流の場をつくるため、子ども食堂（親子食堂）の立上げや運営を支援します。

【お問い合わせ】福祉課

継続 民生児童委員活動事業 502万円

(県支出金1万円)

誰もが安心して生活できる地域づくりを推進するため、地域住民の一員として担当の区域において生活上の心配ごとなどの様々な相談に応じ、地域の専門機関とのつなぎ役である民生委員・児童委員の活動に対して補助金を交付します。

【お問い合わせ】福祉課

拡充 生活困窮者家計改善支援事業 634万円

(国庫支出金423万円)

何らかの理由で生活に困窮する方の家計の改善意欲の向上を図るため、家計相談支援員が自立的な家計管理に向けた支援を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 生活困窮者自立相談支援事業 556万円

(国庫支出金406万円)

専門の相談支援員が様々な事情により生活に困窮している方の相談に応じ、課題ごとに具体的な支援計画を策定し、課題が解決するまで寄り添い、継続的な支援を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 被保護者・生活困窮者 就労準備支援事業 306万円

(国庫支出金204万円)

家庭環境や社会生活歴などにより対人関係や社会適応に不安を抱えているなどの理由で、一般的な求職活動（ハローワークなど）ではなかなか就職に至らない方に対し、ボランティア就労・体験就労など、一般就労に向けた準備のための支援を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 重層的支援体制整備事業 2,059万円

(国庫支出金1,534万円)

複雑化・複合化する生活課題に対応するため、コミュニティソーシャルワーカー（2名）と相談支援包括化推進員（1名）を配置して属性や世代を問わない包括的な支援体制を構築し、相談支援事業や地域づくり関連事業を一体的に実施します。

【お問い合わせ】福祉課

新規 低所得世帯光熱費助成事業 130万円

(県支出金63万円)

原油価格や物価の高騰により、光熱費等の価格上昇が続くなか、深刻な影響を受ける低所得者に対して光熱費の一部を助成する支援を行います。

【お問い合わせ】福祉課

新規 低所得者支援・定額減税 補足給付金事業 6,017万円

(国庫支出金6,017万円)

令和6年度、新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯、及びその世帯に属する18歳未満の子に対して、低所得者支援給付を行います（令和5年度にどちらかの給付を受けた世帯を除く）。

【お問い合わせ】福祉課・税務課

継続 生活相談員設置費 817万円

(県支出金398万円)

生活上の諸問題の相談に対応する生活相談員を設置し、自立支援のための適切な助言・指導などを行います。

【お問い合わせ】中央人権啓発センター



拡 充 人権啓発センター運営費 1,953万円

(県支出金254万円、使用料1万円)

一人ひとりを大切にする人権尊重意識の高揚と福祉の向上を図るため、人権問題講演会や解放文化祭の開催、広報や啓発パンフレットを利用した活動などを行います。令和6年度は、隣保館ネットワークを活用した食料支援事業を行います。

【お問い合わせ】中央人権啓発センター

継 続 隣保館デイサービス事業 874万円

(県支出金268万円)

高齢者の方などを対象にした創作・軽作業教室や健康料理教室、日常生活訓練などを行い、自立を助長し生きがい高める事業を行います。

【お問い合わせ】中央人権啓発センター

継 続 老人保護措置費 646万円

(負担金130万円)

65歳以上で身体の衰えや家庭の事情、経済的な理由などにより居宅での生活が困難な方が、精神的・身体的に安心した生活を送ることができるよう、養護老人ホームなどへの入所支援を行います。

【お問い合わせ】保健課

継 続 シルバー人材センター事業 401万円

(一)

助け合いながら共に働くことによって社会に参加し、地域の高齢者が集まって組織し、自主的に運営する団体であるシルバー人材センターに対して補助金を交付します。

【お問い合わせ】福祉課

継 続 老人クラブ支援事業 572万円

(県支出金360万円)

高齢者の生きがいづくりや健康増進を推進するため、仲間づくりを通じた生きがいづくり・健康づくり、生活を楽しむ活動、地域を豊かにする社会活動を行っている町老人クラブに対して補助金を交付します。

【お問い合わせ】福祉課

継 続 地域福祉推進事業 341万円

(一)

地区福祉推進組織(まちづくり委員会)が実施する体操教室や交流カフェなどへ参加するための福祉送迎車両の運行や各組織の事務の運営を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継 続 集落支援事業 6,453万円

(一)

みんなで支え合い、誰もが自分らしくいきいきと幸せに暮らし続けられる共生のまちづくりを推進するため、各地区の福祉推進組織(まちづくり委員会)の運営を中心的に行う集落支援員を配置するとともに、地域活性化のための取組を支援します。

【お問い合わせ】福祉課

新 規 地域介護予防活動支援事業 476万円

(国庫支出金119万円、県支出金60万円、繰入金238万円)

地域高齢者の身近な居場所づくりや自発的な介護予防活動の支援を行います。

【お問い合わせ】保健課

新 規 生活支援体制整備事業 1,245万円

(国庫支出金479万円、県支出金240万円、繰入金286万円)

生活支援コーディネーター(地域支え愛推進員)を配置し、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加等の支援を行います。

【お問い合わせ】保健課

拡 充 特別医療支給費 1億3,632万円

(県支出金6,396万円、諸収入840万円)

町民の健康の保持、生活の安定、子育て世帯の負担軽減を図るため、小児のほかに障がい者の方などに対して医療費の助成を行います。

令和6年度は、小児医療費の完全無償化に取り組みます。

【お問い合わせ】町民課

継 続 日常生活用具給付費 680万円

(国庫支出金340万円、県支出金170万円)

身体に障がいのある人の日常生活に必要な用具の支給を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継 続 補装具費 600万円

(国庫支出金300万円、県支出金150万円)

身体に障がいのある人の日常生活に必要な義肢、補聴器、車いすなどの補装具費の支給を行います。

【お問い合わせ】福祉課



継続 更生医療給付費 3,611万円

(国庫支出金1,803万円、県支出金901万円)

身体に障がいのある人の日常生活能力、社会生活能力、職業能力の回復を図るため、医療費の助成を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 自立支援制度事業費 4億9,800万円

(国庫支出金2億4,900万円、県支出金1億2,450万円)

身体・知的及び精神に障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービス(居宅介護、就労支援、施設入所支援など)への給付を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 障害者地域生活支援事業 3,741万円

(国庫支出金1,695万円、県支出金847万円)

身体・知的及び精神に障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による支援を行います。

【お問い合わせ】福祉課

拡充 精神障がい者等通院費助成事業 430万円

(一)

精神障がい等のある人の通院に要する費用の一部を助成します。令和6年度からは、身体障害者手帳1級から5級をお持ちの方がタクシーを利用して通院をする際の費用の一部を助成します。

【お問い合わせ】福祉課

継続 特別障害者手当等支給事業 1,232万円

(国庫支出金920万円)

重度の身体障がい・精神障がいのある人で、日常生活を送る際に特別な介護が必要な在宅の障がい者に対して手当を支給します。

【お問い合わせ】福祉課

継続 多目的施設管理費 1,323万円

(町債1,020万円、使用料70万円)

八頭町総合福祉施設多目的広場(郡家ふれあいドーム等)の施設管理を行います。令和6年度は、こども広場の人工芝改修工事を行います。

【お問い合わせ】保健課

継続 地域福祉センター運営費 269万円

(諸収入5万円)

八東地域福祉センターの施設管理を行います。令和6年度は、鍛冶屋温泉送湯ポンプ交換修繕等を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 福祉施設管理費 675万円

(諸収入11万円)

みんなで支え合い、誰もが自分らしくいきいきと幸せに暮らし続けられる共生のまちづくりを推進するため、活動拠点となる地区福祉施設の管理を行います。

【お問い合わせ】福祉課

拡充 出生祝い金事業 500万円

(県支出金25万円、繰入金270万円)

次代を担うべき子どもたちの出生を祝い、児童を出産した方に対してお祝い金を支給します。令和6年度は、祝い金を3万円から5万円へ拡充します。

【お問い合わせ】町民課

継続 放課後児童クラブ運営費 3,381万円

(国庫支出金1,061万円、県支出金1,061万円、繰入金1,020万円)

児童の健全な育成を図るため、昼間保護者が仕事などで家庭にいない小学生を児童クラブでお預かりします。

【お問い合わせ】学校教育課

継続 ファミリーサポートセンター事業 306万円

(国庫支出金102万円、県支出金102万円)

子育て支援施策として行う児童の一時預かりなどの活動の調整や会員間の交流事業などを行います。

【お問い合わせ】町民課

拡充 在宅育児世帯支援事業 1,260万円

(県支出金315万円、町債810万円)

在宅で育児をしている世帯の経済的負担軽減を図るための助成金を支給します。令和6年度は、助成金を月額3万円から3万5千円へ拡充します。

【お問い合わせ】町民課

継続 児童手当給付事業 1億9,814万円

(国庫支出金1億3,699万円、県支出金3,054万円)

各家庭などにおける生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給します。

【お問い合わせ】町民課

継続 児童扶養手当費 7,400万円

(国庫支出金2,331万円)

ひとり親家庭における生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図るため、児童扶養手当を支給します。

【お問い合わせ】福祉課

継続 ひとり親家庭学習支援事業 227万円

(国庫支出金5万円、県支出金159万円)

ひとり親家庭の子どもが家庭環境のハンデや経済的な理由によって将来の選択肢が狭まることのないよう、教員OB・OGや大学生などの有償ボランティアが学習指導を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 子育て支援事業費 586万円

(国庫支出金185万円、県支出金200万円)

子育て支援センターで、専任の保育士配置のもと、乳幼児のいる子育て中の親子などのふれあい遊び、同じ子育て世代との交流、育児相談や子育てに関する情報提供などを行い、子育て家庭を支援します。

【お問い合わせ】町民課

継続 被保護者就労支援事業 284万円

(国庫支出金213万円)

稼働能力がある被保護者に対して、就労支援専門員が自立に向けた支援を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 障害児通所給付費等事業 6,241万円

(国庫支出金3,120万円、県支出金1,560万円)

障がいのある児童の日常生活における基本的動作の指導、自立に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練の提供を行います。

【お問い合わせ】福祉課

継続 助産施設・母子生活支援施設入所措置費 1,014万円

(国庫支出金507万円、県支出金254万円)

DVなどにより心身の健康を損ない、経済的な問題も抱えた母子世帯が安心して出産・子育てができるよう、助産施設や母子生活支援施設への入所措置を行います。

【お問い合わせ】福祉課

拡充 保育所運営費 3億4,785万円

(国庫支出金619万円、県支出金1,224万円、繰入金110万円、諸収入1,003万円)

保育の必要のある子どもたちの家庭に代わる生活の場であり、年齢に応じ心身の調和のとれた健全な発達を援助する場として、より良い保育が提供できるよう公立保育所の管理・運営などを行います。令和6年度は、米飯給食の提供に取り組みます。

【お問い合わせ】町民課

継続 児童館管理運営費 1,496万円

(—)

児童の健全育成と人権尊重の意識を育て、健康増進と情操を豊かにすることを目的として、工作会、おはなし会、交流会などの事業を行います。

【お問い合わせ】中央人権啓発センター

継続 生活保護扶助費 1億7,500万円

(国庫支出金1億3,091万円、県支出金406万円)

健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立を助長するため、生活に困窮している世帯に担当ケースワーカーが寄り添い、困窮の程度に応じた保護や自立に向けた就労支援などの必要な支援を行います。

【お問い合わせ】福祉課



衛生費

継続 健康づくり事業費 188万円

(一)

病気の予防意識の向上や食生活の改善などを図るため、健康づくり推進委員や食生活改善推進員を中心とした啓発活動・各種教室の開催などを行います。

【お問い合わせ】保健課

拡充 予防接種事業 7,910万円

(国庫支出金95万円、県支出金10万円)

ヒブ・BCG・日本脳炎・高齢者肺炎球菌・インフルエンザ・子宮頸がんワクチンなど各種疾病の感染予防や発病防止、症状の軽減を図るため、予防接種に必要な費用の助成などを行います。令和6年度は、新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種に係る費用助成を行います。

【お問い合わせ】保健課

拡充 母子保健事業費 1,933万円

(国庫支出金93万円、県支出金77万円)

妊娠期から乳幼児期の健やかな成長を支援するため、訪問・健診などを実施します。令和6年度は、不妊治療助成の拡充を行います。

【お問い合わせ】保健課

継続 出産・子育て応援交付金事業 806万円

(国庫支出金537万円、県支出金135万円)

妊娠期から子育て期に至るまで、安心して出産・子育てができるよう、相談支援の充実と妊娠期・子育て期の経済的負担の軽減を図るための伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の支給を行います。

【お問い合わせ】保健課

継続 保健センター運営費 9,279万円

(県支出金165万円、町債5,510万円、使用料31万円、諸収入39万円)

郡家保健センター、八東保健センターの施設管理を行います。令和6年度は、八東保健センター内温水プール空調改修工事等を行います。

【お問い合わせ】保健課・男女共同参画センター

継続 ごみ処理費 2億2,986万円

(繰入金4,950万円、手数料1,704万円)

生活環境の保全を図るため、一般家庭などから発生する可燃物や不燃物などのごみの収集・運搬や処理を行います。

【お問い合わせ】町民課

拡充 健康増進事業費 581万円

(県支出金228万円、繰入金70万円)

町民の健康増進を図るため、各種検診や健康に関する相談・講座・教室や健康ポイントラニーなど健康づくり事業を実施します。令和6年度は、骨粗しょう症とロコモティブシンドロームの予防を目的とした「骨コツ筋力アップ教室」を実施します。

【お問い合わせ】保健課

継続 長寿健康増進事業費 5,028万円

(県支出金45万円、諸収入6万円)

対象年齢の方に集団検診・巡回検診・医療機関検診を実施します。

【お問い合わせ】保健課・町民課

農林水産業費

継続 中山間直接支払交付金事業 5,169万円

(県支出金3,882万円)

中山間地域における農業生産条件の不利補正を行い、耕作意欲の増大や耕作放棄の防止を図るため、生産活動を行う農業者に対して交付金の交付などを行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 がんばる農家プラン事業 2,857万円

(県支出金1,904万円、繰入金950万円)

農業者等が作成した規模拡大や低コストなどのプラン達成のために必要な農業機械の導入などを支援します。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 鳥取梨生産振興事業 2,492万円

(県支出金2,077万円、繰入金410万円)

「新甘泉」等の梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用など、梨のブランド化を目的とした攻めの基盤整備を支援します。

【お問い合わせ】産業観光課

拡充 畜産振興費 767万円

(繰入金550万円)

畜産農家の経営の安定・強化を図るため、繁殖牛・肥育牛などの増頭や優良精液による優良血統牛への改良などの取組を支援します。

【お問い合わせ】産業観光課

新規 果樹就農者確保育成事業 2,547万円

(県支出金1,700万円、繰入金840万円)

果樹産地新規就農受入体制モデル事業等を通じて、研修受入体制の確保や新規就農者の支援を行うことで農業に取り組み易い環境を整えます。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 新規就農者育成総合対策事業 238万円

(県支出金238万円)

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、経営確立に資する資金の交付などの支援を行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 地域おこし協力隊等事業 3,455万円

(一)

中山間地域における地域力の維持・強化を図るため、若年層の都市部住民の方など意欲ある地域外人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域行事への参加や地域資源の発掘・移住交流事業などの活動を行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 鳥取柿ぶどう等生産振興事業 2,035万円

(県支出金1,674万円)

柿「輝太郎」をはじめとした優良品種の導入や生産基盤の整備、機械の共同利用の取組を支援します。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 農業農村整備事業 1億9,925万円

(県支出金1億1,209万円、町債5,520万円、分担金784万円、繰入金300万円)

農業者の負担軽減による農業生産の向上を図るため、農道や農業用水路、ため池などの農業施設の改修やほ場整備などを行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 多面的機能支払交付金事業 9,192万円

(県支出金6,877万円)

洪水・土砂崩れの防止、自然環境の保全、美しい風景の形成など、農地や農村が持つ多面的な機能の向上を図るため、農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の補修などの共同活動に対する支援を行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 姫路公園管理運営費 607万円

(町債440万円)

姫路公園の管理運営を民間に委託することにより、民間ならではの発想・経営力による効率の良い施設管理運営を図ります。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 竹林公園管理運営費 1,132万円

(県支出金48万円、町債1,000万円)

竹林公園の管理運営を民間に委託することにより、民間ならではの発想・経営力による効率の良い施設管理運営を図ります。令和6年度は、キャンプ場トイレ洋式化改修工事などを行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 道の駅等維持管理費 577万円

(町債370万円)

八東フルーツ総合センターの管理運営を民間に委託することにより、民間ならではの発想・経営力による効率の良い施設管理運営を図ります。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 ふる里の森管理事業 1,095万円

(町債930万円)

ふる里の森の管理運営を民間に委託することにより、民間ならではの発想・経営力による効率の良い施設管理運営を図ります。令和6年度は、バンガロー改修工事などを行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 地籍調査事業費 5,016万円

(県支出金3,762万円)

土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査を行います。

【お問い合わせ】地籍調査課

継続 野生鳥獣被害防止事業費 6,165万円

(県支出金3,265万円)

イノシシ・シカなど野生鳥獣による農林産物に対する被害や人への危害を防止するため、捕獲奨励金の支給や侵入防止柵の設置助成、追払い用具購入の助成などを行います。

【お問い合わせ】産業観光課



継続 県営嶽山線開設事業 1,747万円

(町債1,740万円)

鳥取県が実施する林道嶽山線の開設工事に係る経費を負担します。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 竹林整備事業 1,876万円

(県支出金1,259万円)

放置竹林の拡大防止や適正な管理などを行うため、竹林の伐採などを支援します。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 間伐材搬出促進事業 1,010万円

(一)

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出を支援します。

【お問い合わせ】産業観光課

拡充 森林環境整備事業 2,878万円

(一)

森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度等により森林整備を促進します。また、木育の普及促進や林業の担い手育成のための活動・支援を実施します。令和6年度は、八頭町産木材利用促進事業を行います。

【お問い合わせ】産業観光課

継続 造林事業 1,108万円

(町債800万円)

森林の多面的機能を継続的に増進させるための間伐施業や森林作業路網整備等を支援します。

【お問い合わせ】産業観光課



商工費

継続 商工振興総務費 3,937万円

(県支出金760万円、町債380万円、繰入金2,380万円)

町内における商工業の振興 地域経済の維持・発展を目的に、商工会への支援を通じた商工業者への支援、中小企業者への金融支援、企業の誘致、起業家の支援などを行います。

【お問い合わせ】商工観光室

継続 関西事務所活動事業費 373万円

(繰入金90万円)

町内産業の振興や交流人口の増加などを図るため、関西圏でのPR・情報発信活動や販路開拓活動などを行います。

【お問い合わせ】商工観光室

継続 観光総務費 4,061万円

(国庫支出金134万円、県支出金50万円、繰入金1,670万円)

八頭町の活性化を図るため、様々なイベントの開催やマスコットキャラクター「やすぴょん」のPRなどの活動を行います。令和6年度も白兔関連イベント事業や“おいでやす”推進事業を継続的に実施することで新たな観光・交流推進を図ります。

【お問い合わせ】商工観光室

継続 観光協会補助金 2,019万円

(町債1,460万円)

町の観光振興を図るため、観光PR・情報発信、特産品の販売やイベントを実施する八頭町観光協会の運営・事業に対して補助金を交付します。

【お問い合わせ】商工観光室

継続 ぷらっとぴあ・やす 管理運営費 576万円

(町債550万円)

郡家駅コミュニティ施設「ぷらっとぴあ・やす」の管理運営を八頭町観光協会に委託し、本町の観光PR・情報発信、地域の方の憩いと交流の場を提供します。

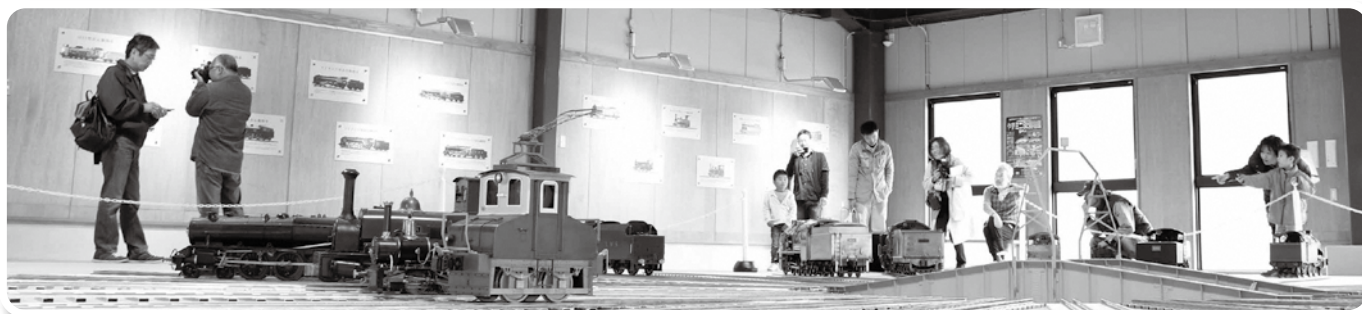
【お問い合わせ】商工観光室

継続 ミニSL博物館管理運営費 342万円

(町債320万円)

八頭町の観光拠点である「ミニSL博物館」の円滑な運営を行うとともに、イベントの開催などによる誘客活動を行います。

【お問い合わせ】商工観光室



土木費

継続 除雪対策費 4,672万円

(国庫支出金585万円、県支出金80万円、町債390万円、諸収入433万円)

雪や凍結による交通障害の軽減を図るため、積雪時における町内道路などの除雪を行います。

【お問い合わせ】建設課

継続 橋梁メンテナンス事業 5,100万円

(国庫支出金3,226万円、町債1,160万円)

橋梁の健全度の向上と長寿命化を図り地域住民の安全な生活を確認するため、町道の全橋梁の点検を年次的に実施し、点検結果に基づいて橋台・橋脚などの改良を行います。

【お問い合わせ】建設課

継続 町道丹比縦貫線改良事業 1,002万円

(町債1,000万円)

道路の安全な通行を確認するため、町道丹比縦貫線の舗装・ガードレール改修などの改良を行います。

【お問い合わせ】建設課

継続 都市下水路維持費 3,650万円

(町債3,650万円)

鳥取県が実施する県道河原郡家線歩道整備事業における排水路拡張工事に係る経費の負担など郡家地区排水対策事業を行います。

【お問い合わせ】建設課

継続 道路ストック長寿命化事業 1,500万円

(町債1,500万円)

道路の通行の安全を図るため、国の基準以上に路面の痛みが激しい町道について、年次的に舗装の打替えを行います。

【お問い合わせ】建設課

継続 急傾斜地崩壊対策負担金事業 2,343万円

(町債2,270万円)

住民生活の安全を確認するため、大雨などにより斜面が崩壊する危険性がある急傾斜地において土砂災害防止対策を行います。

【お問い合わせ】建設課

継続 町道大江志子部線改良事業 1,702万円

(国庫支出金978万円、町債720万円)

道路の安全な通行を確認するため、町道大江志子部線の法面整備などの改良を行います。

【お問い合わせ】建設課

継続 公営住宅建設事業 8,785万円

(国庫支出金3,553万円、町債5,120万円)

居住性の向上など公営住宅に求められる需要に対応するため、老朽化した町営住宅の更新や改修を年次的に実施します。

【お問い合わせ】建設課



消防費

継続 消防団運営費 2,966万円

(県支出金32万円、繰入金70万円、諸収入3万円)

災害などから町民の生命・身体や財産を守るため、町消防団の技術向上・運営強化のための活動や、ポンプ自動車など消防施設・設備の管理・整備を行います。また、集落自警団の消防・防災のための活動に対する支援を行います。

【お問い合わせ】総務課防災室

継続 消防施設等管理費 480万円

(繰入金380万円)

自主防災組織の機能の強化、地域防災力の向上を図るため、集落などが行う消防施設の整備や災害対策本部用品の購入などを支援します。

【お問い合わせ】総務課防災室

継続 防災対策費 1,123万円

(県支出金323万円、繰入金160万円)

災害時に備え、避難所運営のための備蓄品の整備を行います。また、地域防災力の向上を図るため、防災訓練の実施や防災専門員の配置などを行います。

【お問い合わせ】総務課防災室

継続 防災無線管理費 7,268万円

(県支出金60万円、町債5,460万円、繰入金1,430万円)

非常時における重要通信の確保を目的として防災や一般行政業務に広く活用されている防災行政無線の管理を行います。令和6年度は、通信の中核機能となる操作卓等の更新を行います。

【お問い合わせ】総務課防災室

継続 消防設備等整備事業費 1,500万円

(町債1,420万円、諸収入75万円)

集落など自主防災組織の初期消火体制の強化を図るため、小型可搬ポンプの整備に対する支援を行います(令和6年度:5台)。

【お問い合わせ】総務課防災室

継続 東部広域負担金 3億460万円

(町債3,670万円、繰入金1,060万円)

安心・安全なまちづくりの推進、地域住民の生命・財産の保全のため、鳥取県東部広域行政管理組合が行う消防士・救命士などの訓練育成、消防署の増改築、消防車両の更新などの消防業務に係る経費を負担します。

【お問い合わせ】総務課防災室

拡充 耐震改修等事業費 1,186万円

(国庫支出金476万円、県支出金314万円)

安心・安全なまちづくりを目指し、地震に強い建築物の普及を図るため、木造住宅の耐震改修工事にかかる費用補助等を行います。

【お問い合わせ】総務課防災室



教育費

継続

スクールソーシャルワーカー活用事業 567万円

(県支出金369万円)

社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、学校や日常生活における様々な問題に直面する子どもたちを支援します。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

スクールバス管理運営費 7,895万円

(県支出金784万円)

児童・生徒の通学や校外活動の安全性や利便性の確保を図るため、スクールバスの運行・管理を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

適応教室費 900万円

(負担金409万円)

不登校児童・生徒の学校への復帰を支援するため、必要な相談・指導・援助などを行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

外国青年招致事業費 1,085万円

(諸収入56万円)

外国語教育の充実と国際理解の進展を図るため、外国語指導助手(ALT)2名を配置し、様々な活動を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

小学校管理運営費 1億2,396万円

(使用料6万円、諸収入5万円)

小学校の施設管理および学校運営を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

小学校コンピュータ経費 1,568万円

(県支出金72万円、町債1,080万円)

小学校コンピュータの管理や ICT 設備・機器を活用した学校教育を実施します。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

小学校改修事業 5億429万円

(国庫支出金4,916万円、町債3億1,120万円、繰入金3,661万円)

小学校施設の大規模改修などを行います。令和6年度も郡家東小学校の長寿命化改修工事を継続して行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

小学校教育振興費 1,893万円

(繰入金200万円、諸収入1万円)

校外活動・特色ある学校づくり活動の実施、児童用図書整備など様々な教育活動を行います。また、子育て支援の一環として入学祝い金の支給を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

要・準要保護児童就学援助費 1,128万円

(国庫支出金58万円)

生活困窮の家庭の児童に対して要・準要保護の判定を行ったうえで、就学の支援・援助を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

小学校コミュニティスクール 推進事業 109万円

(—)

学校・保護者や地域住民と一緒に協働しながら、子供たちの豊かな成長を支えていくため、「地域とともにある学校づくり」を推進する体制を整備します。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

中学校管理運営費 4,215万円

(国庫支出金2万円、使用料12万円)

中学校施設の管理および学校運営を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続

中学校コンピュータ経費 716万円

(県支出金69万円、繰入金390万円)

中学校コンピュータの管理や ICT 設備・機器を活用した学校教育を実施します。

【お問い合わせ】学校教育課

継続 中学校少人数学級実施事業費 1,000万円

(町債1,000万円)

学校教育の充実を図るため、中学校 33 人(国基準:40 人、県基準:中1は 33 人、中2・3は 35 人)学級を実施します。

【お問い合わせ】学校教育課

継続 中学校教育振興費 1,325万円

(繰入金420万円、諸収入1万円)

職場体験活動・特色ある学校づくり活動などの実施、生体用図書の整備など様々な教育活動を行います。また、子育て支援の一環として入学祝い金の支給を行います。令和6年度は、開校10周年記念事業を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続 要・準要保護生徒就学援助費 959万円

(国庫支出金23万円)

生活困窮の家庭の生徒に対して要・準要保護の判定を行ったうえで、就学の支援・援助を行います。

【お問い合わせ】学校教育課

継続 中学校コミュニティスクール推進事業 27万円

(一)

学校・保護者や地域住民と一緒に協働しながら、子供たちの豊かな成長を支えていくため、「地域とともにある学校づくり」を推進する体制を整備します。

【お問い合わせ】学校教育課

継続 社会教育施設費 4,286万円

(町債2,570万円、繰入金130万円、使用料60万円、諸収入8万円)

社会教育の拠点施設である八東体育文化センター、文化・芸術振興施設などの施設管理を行います。

【お問い合わせ】社会教育課

継続 公民館総務費 4,178万円

(町債2,940万円、使用料17万円、諸収入12万円)

町内の社会教育・生涯学習の拠点として、心豊かな人づくり、仲間づくり、教養や文化の薫る健康で明るい地域づくりに関する活動を行います。令和6年度は、中央公民館の屋根防水等改修工事を行います。

【お問い合わせ】中央公民館

継続 地区公民館総務費 4,000万円

(町債590万円)

地域の身近な交流・学習活動の拠点として、歴史や文化、伝統、自然など地域の特性を生かした各種事業に取り組み、活力ある地域づくりを推進します。令和6年度は、済美地区公民館のトイレ増築工事を行います。

【お問い合わせ】中央公民館

拡充 敬老会開催費 194万円

(一)

75歳、80歳、米寿を迎えられた方の長寿を祝い、これまでの活躍を讃えて記念品等を贈呈します。

【お問い合わせ】中央公民館

継続 図書館管理費 5,046万円

(一)

図書館を“だれでも、いつでも、どこでも”気軽に利用できるように、図書サービスの充実や施設の管理を行います。

【お問い合わせ】社会教育課

継続 人権教育推進員設置費 628万円

(県支出金310万円)

人権問題の学習活動についての指導・助言、学習相談や資料・教材の作成などを行う人権教育推進員を設置し、社会教育関係団体の育成を図ります。

【お問い合わせ】人権推進課

継続 人権教育推進事業費 1,016万円

(一)

町民を対象とした人権尊重のまちづくり講演会や部落解放研究集会をはじめ、集落単位での人権問題学習会などを開催し、人権教育・啓発の推進を行います。令和6年度は、人権を尊重するまちづくり基本計画・実施計画を改訂します。

【お問い合わせ】人権推進課

継続 マラソン大会費 509万円

(繰入金500万円)

バルセロナオリンピック男子マラソン銀メダリストである森下広一さんの功績を讃えて実施する「森下広一杯マラソン大会」の運営を行います。

【お問い合わせ】社会教育課

継続 スポーツ団体育成費 126万円

(一)

心身ともに健全な青少年を育成し、競技水準の向上・環境づくりを図ることを目的にスポーツ団体がスポーツの振興のために行う事業に対して補助金を交付するなど、スポーツ団体の育成を支援します。

【お問い合わせ】社会教育課

継続 郡家体育館管理費 1,097万円

(町債710万円、使用料30万円、諸収入5万円)

郡家体育館の施設管理を行います。令和6年度は、体育館アリーナ床改修工事を行います。

【お問い合わせ】社会教育課

継続 大御門体育センター管理費 3,630万円

(町債3,530万円、使用料12万円)

大御門体育センターの施設管理を行います。令和6年度は、屋根等改修工事を行います。

【お問い合わせ】社会教育課

継続 給食センター管理運営費 1億497万円

(繰入金2,520万円、諸収入6万円)

安心・安全で美味しい学校給食を子供たちに提供するため、献立の作成や適切な調理環境の確保、アレルギー対応食の提供などを実施します。また、子どもたちが健全な食生活を実践できるよう、「食」に関する知識や考え方を身に付けさせるための食育指導を行います。

【お問い合わせ】給食センター





お問い合わせ先

本 庁 舎

- 総務課 (代表) ☎76-0201
選挙管理委員会事務局
- 防災室 ☎76-0203
- 出納室 ☎76-0202
- 企画課 ☎76-0212
若桜鉄道運行対策室
地域戦略室 ☎76-0213
- 税務課 ☎76-0204
- 町民課 ☎76-0205・☎76-0211
各保育所
子育て支援センター ☎72-3345
- 産業観光課 ☎76-0208
関西事務所 ☎090-1688-0308
- 農業委員会事務局 ☎76-0207
- 建設課 ☎76-0206

船岡庁舎

- 船岡住民課 (代表) ☎72-0044
- 地籍調査課 ☎72-3154
- 上下水道課 ☎72-3973
- 商工観光室 ☎72-0144
- 議会事務局 ☎72-3975
監査委員事務局

郡家保健センター

- 保健課 ☎72-3566・☎72-3555
地域包括支援センター ☎72-3574
- 福祉課 生活支援係 ☎72-3581
障がい福祉係 ☎72-3590
母子父子支援係 ☎72-3583
地域福祉係 ☎72-3586

八東保健センター

- 男女共同参画センター ☎84-2361

八東庁舎

- 八東住民課 (代表) ☎84-1222
- 人権推進課 ☎84-1228
中央人権啓発センター ☎84-3496

教育委員会事務局

- 学校教育課 ☎84-1231
学校給食共同調理場 ☎72-0304
各小・中学校
- 社会教育課 ☎84-1232
中央公民館 ☎72-3113
各地区公民館
郡家図書館 ☎72-6660
船岡図書館 ☎72-3970
八東図書館 ☎84-6622